

厚生

審査の主なもの

○令和2年度八女市一般会計補正予算(第7号)【全会一致で可決】
 ・衛生費(感染症予防費)……………331万円
 ・民生費(母子父子福祉費)……………1億5076万円
 ・民生費(自立支援給付費)……………1億8646万円
 ・衛生費(塵芥処理費)……………855万円



みんなで新しい生活スタイルへ

PCR検査費を助成
新型コロナウイルス
感染症検査助成業務委託
 料の積算根拠は。

答 3月末まで週16件を見込んでおり、65歳以上1件2万円、65歳未満1件1万円の合計216人分を計上している。

※ひまわり園を大規模改修
改修工事の工程と工事中の入居者への対応は。

答 工事は3月から約半年間を予定している。工事中は市営住宅に入居してもらい、引き続き指導員の支援を受けられるよう方へ制度を紹介するなど

自立支援給付費を増額
利用者増の要因は。

答 利用者の窓口相談來訪時の情報提供や在宅

被災家屋の解体費を助成
他に補助対象となる家屋はなかつたのか。

答 令和2年7月豪雨の災害に指定され半壊以上が補助対象となつた。他にも1件あつたが解体の意向がなく、今回の補助事業に該当しなかつた。

総務文教

審査の主なもの

○令和2年度八女市一般会計補正予算(第7号)【全会一致で可決】
 ・総務管理費(財産管理費・補償金)……………5億680万円
 ・消防費(消防施設費・消火栓設置工事負担金)……………461万円
 ・教育費(学校建設費・中学校プール改修工事費)……………8970万円
 ・教育費(図書館費・図書館運営工事費)……………3325万円

○令和2年度八女市一般会計補正予算(第8号)【賛成多数で可決】
 ・人件費……………1008万円

コロナ感染症に立ち向かう

問 補償金がずいぶん高いと思うが、建物の移転費だけの金額か。
答 そのとおりである。補償金については国の基準があり、土地の上にある建物等はその基準で補償金を算定することになつてある。なお、営業の実体が認められれば、営業補償をする必要がある。

問 工事着手前に市民説明会をする予定は。
答 用地交渉のめどが付き、実施設計が終了した状況になれば、建設工事に着手する前にすべきと考えている。

問 教育費、人件費の補正是学校建設費のプール工事の内容は。
答 今回プール耐震化として補助が決定したためであり、南中学校のプール改修を行う。

問 図書館費の内容は。
答 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本館は現在ある冷暖房と換気の全ての更新であり、分館は黒木・立花・上陽・矢部の4分館の換気機器の設置工事である。

問 時間外勤務手当等が多くなつたことから増額の補正予算となつた。
答 図書館は現在ある冷暖房と換気の全ての更新であり、分館は黒木・立花・上陽・矢部の4分館の換気機器の設置工事である。



多くの人が利用する図書館にもコロナ対策

新庁舎建設事業として用地を取得

の補正予算となつた。

議会の動き

11月

- 4日 議会だより編集委員会
建設経済常任委員会
全員協議会
新型コロナウイルス対策委員会
- 9日 議会視察受入(雲仙市議会運営委員会)
- 18日 厚生常任委員会
- 20日 新庁舎建設特別委員会
- 25日 議会運営委員会
- 30日 令和2年第6回定例会(招集日)
全員協議会
新型コロナウイルス対策委員会
八女地区消防組合議会



12月

- 2日 新庁舎建設特別委員会
- 4日 建設経済常任委員会
- 7日 本会議(一般質問)～9日
- 9日 議会運営委員会
本会議(議案審議)
- 予算審査特別委員会全体会
- 議会だより編集委員会
- 14日 各常任委員会・分科会
- 17日 予算審査特別委員会全体会
- 18日 令和2年第6回定例会(最終日)
全員協議会
新型コロナウイルス対策委員会
議会運営委員会
- 23日 八女西部広域事務組合議会
- 24日 新庁舎建設特別委員会
公立八女総合病院企業団議会

1月

- 4日 全員協議会
新型コロナウイルス対策委員会
- 5日 議会だより編集委員会
- 13日 議会だより編集委員会
- 20日 総務文教常任委員会
- 22日 厚生常任委員会

建設経済

審査の主なもの

- 令和2年度八女市一般会計補正予算(第7号)【全会一致で可決】
- ・商工費(商工振興費)……………4716万円
 - ・商工費(観光費)……………437万円
 - ・災害復旧費(農林災害復旧費)……………3億4220万円
 - ・災害復旧費(その他公共施設災害復旧費)……………6600万円

指定管理施設にサーマルカメラを設置

問　観光費等の備品購入
の内容は。

答　「道の駅たちばな」
ほか18施設に、新型コロナ
感染防止対策として発
熱者やマスク未着用者の
入場を制限するため、体
温計測及びマスク未着用
者の判定ができるサーマル
カメラを22台設置する。

問　発行の詳細は。
発行総額6億6千万

円でプレミアム率20%で
ある。購入方法は前回と
同様であり、発行は商工
会議所と商工会で行う。

問　災害査定で補助の対象となるものは何か。

答　国庫補助の場合、農地と林道は暫定法、公共土木は国庫負担法に基づいており、基本は原形復元である。

よう取り組んでいく。

問　災害復旧について
問　令和元年度からの繰
り越分の工事の完了予定は。
答　11月末現在で7割程

度完了している。残りの
分は令和3年3月末まで
の完了を予定している。

問　査定は終了している
定は。



7月豪雨災害後の久木原中央線(上陽町)